社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和06年11月29日

計画の名称	仙台市災害に強い防災安全まちづくり（防災・安全）第２期		
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	仙台市		
計画の目標	・岩切地区、富沢地区、愛子地区、仙台駅東地区、富沢駅西地区、田子西地区、荒井地区及び中山台地区において、災害発生時に地域住民等の生命を守るため、仙台市地域防災計画で避難所に指定されている小中学校等の周辺住民の一時的な避難地を整備するとともに、通学路等における関係機関が連携した合同点検等、子どもの通学時安全対策を併せて実施することにより、防災性と安全性を総合的に向上させる。 ・津波避難エリアにおいて、津波から住民等の命を守るため、令和４年５月に新たに公表され津波浸水想定に対し安全な避難施設を確保し、災害に強いまちづくりを進める。 ・盛土等に伴う災害から人命を守るため、盛土等による災害防止のための基礎調査を実施し、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定することで、区域内の盛土等の適正化を図るのに加え、規制区域を公表することにより、事業者や住民等の盛土等に伴う災害に対する関心を高める。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	950	A	950	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R4末）		（R9末）
1	・小中学校周辺における避難場所の割合を増加させる。			
	全避難場所＝指定避難所の小中学校から概ね１㎞圏内に存する未整備の公園を含む広場等 広場整備を行うことで確保される避難場所の割合（整備済避難場所÷全避難場所）	75%	%	100%
2	・小中学校周辺における避難可能者の割合を向上させる。			
	避難可能者数（広場等）＝避難場所となる広場等面積÷１人当たりの避難地面積（２㎡/人） 広場整備を行うことで確保される避難可能者数割合（避難可能者数÷地区人口）	49%	%	65%
3	・新たな津波浸水想定に対する指定緊急避難場所の安全性を確認し、津波避難可能者の割合を増加させる。			
	避難可能者数（建築物）＝避難場所となる建築物の屋上等の面積÷避難者１人当たりの収容面積（１㎡/人）又は定員数 要確認指定緊急避難場所＝新たな津波浸水想定に対して安全性の確認が必要な指定緊急避難場所（津波避難施設等） 津波に対する安全確認により確保される避難可能者数割合（避難可能者数÷要確認指定緊急避難場所の避難可能者数）	10%	%	100%
4	・宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を公表することにより、事業者や住民等の盛土等に伴う災害に対する関心を高める。			
	公表率＝HP等による規制区域の状況を公表した面積 （公表率）＝（規制の状況を公表した面積）/（市域の面積）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

仙台市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業　市街地整備事業：A13-001（盛土による災害防止のための調査）、A13-002（地区公共施設等整備（避難地））、A13-003（地区公共施設等整備（指定緊急避難場所の整備））

案件番号：　0000781141

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	仙台市	直接	仙台市	－	－	盛土による災害防止のための調査（仙台市全域）	基礎調査（78,635ha）	仙台市	■	■	■	■	■	139		－
	A13-002	都市防災	一般	仙台市	直接	仙台市	－	－	地区公共施設等整備（岩切地区，富沢地区，愛子地区，仙台駅東地区，富沢駅西地区，田子西地区，荒井地区，中山台地区）	避難地（公園・広場）整備（８地区，計5.76ha）	仙台市	■	■	■	■	■	462		－
	A13-003	都市防災	一般	仙台市	直接	仙台市	－	－	地区公共施設等整備（東部沿岸地区）	指定緊急避難場所の整備（津波避難タワー等２施設，避難の丘３施設）	仙台市	■					349		－
											小計						950		
											合計						950		

案件番号： 0000781141

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06	R07		
配分額（a)	278	37	17		
計画別流用増△減額（b)	0	0	0		
交付額（c=a+b)	278	37	17		
前年度からの繰越額（d)	0	202	44		
支払済額（e)	76	194	3		
翌年度繰越額（f)	202	45	58		
うち未契約繰越額(g)	72	25	6		
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	25.89	10.46	9.83		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	請差が生じたため	請差が生じたため			